

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第7期(決算日2022年3月23日)

作成対象期間(2021年3月24日～2022年3月23日)

<円投資型>

第7期末(2022年3月23日)	
基準価額	12,189円
純資産総額	7,502百万円
第7期	
騰落率	△ 4.3%
分配金(税込み)合計	70円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<米ドル投資型>

第7期末(2022年3月23日)	
基準価額	12,882円
純資産総額	19,838百万円
第7期	
騰落率	6.9%
分配金(税込み)合計	90円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本企業価値向上オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈円投資型〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月24日～2022年3月23日)



期首：12,806円

期末：12,189円（既払分配金(税込み)：70円）

騰落率：△ 4.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2021年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は4.3%の下落

基準価額は期首12,806円から期末12,259円（分配金込み）に547円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

(下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

(下落) 国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。

(下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことで輸出関連企業の採算が改善すると期待されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2021年3月24日～2022年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 173	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(83)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(83)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.075)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	182	1.453	
期中の平均基準価額は、12,597円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

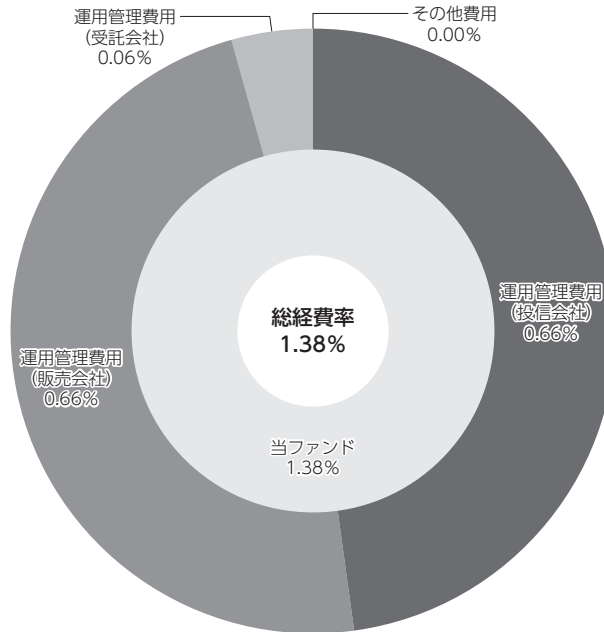
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月23日～2022年3月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月23日 決算日	2018年3月23日 決算日	2019年3月25日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月23日 決算日	2022年3月23日 決算日
基準価額 (円)	9,534	10,539	9,894	8,077	12,806	12,189
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	0	0	150	70
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.2	△ 6.1	△ 18.4	60.4	△ 4.3
参考指数騰落率 (%)	—	8.8	△ 5.3	△ 18.1	52.6	0.4
純資産総額 (百万円)	38,964	24,880	15,771	7,772	8,695	7,502

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

投資環境

(2021年3月24日～2022年3月23日)

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後は米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も下落に転じました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落に転じました。2022年1月以降も、FRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落が続きました。その後は米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円売り・ドル買いが進み1ドル＝120円台まで円安が進行したことで輸出関連企業の採算改善への期待が高まったことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月24日～2022年3月23日)

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は96.2%としました。

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではアサヒグループホールディングス、富士フィルムホールディングス、オリンパス、SMC、ワコールホールディングスなどを買付けました。一方協和キリン、コムシスホールディングス、ディー・エヌ・エー、アマダ、横河ブリッジホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、機械、輸送用機器、食料品など、主な銘柄は住友ベークライト、アサヒグループホールディングス、ローム、富士フィルムホールディングス、本田技研工業などです。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年3月24日～2022年3月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.4%となったのに対して、基準価額は-4.3%となりました。

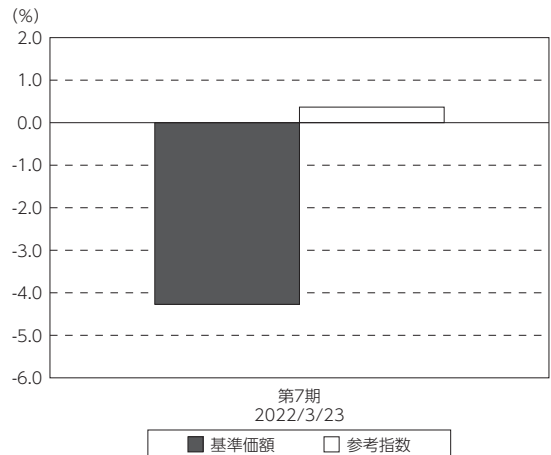
（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた情報・通信業、小売業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた協和キリン、理研計器、東洋炭素などの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた化学、金属製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた卸売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングス、ローム、ポーラ・オルビスホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2021年3月24日～2022年3月23日)

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期
	2021年3月24日～2022年3月23日
当期分配金	70
(対基準価額比率)	0.571%
当期の収益	70
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,848

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、先行きのインフレへの懸念はあるものの足もとは回復基調を続けているとみています。2021年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.6%となり、2四半期ぶりにプラス成長に回帰しました。輸入物価上昇によるコスト高などで住宅投資や政府投資は抑制されたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどがプラスに寄与しました。2022年1-3月期の個人消費は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷すると思われませんが、感染状況の落ち着きにより回復を見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油などの商品価格上昇によって予想以上にインフレ率が上昇し実質所得の悪化につながる可能性は懸念されます。また、大手自動車メーカーが春闘で「満額回答」を示唆するなど岸田政権が目指す賃上げの動きは出てきていますが、幅広い業種・企業でインフレ率上昇を十分相殺できる賃金上昇となるかは不透明な状況です。日銀の黒田総裁は金融緩和縮小や金融引き締めへの政策転換には否定的な発言を続けていますが、2023年4月の総裁任期満了を控えてインフレによる悪影響などが顕在化した場合には日銀はスタンスを変更する可能性があります。

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月18日時点）、2023年度は同5.7%増（同上）となることから予想されます。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。

- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESGの視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【野村日本企業価値向上オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

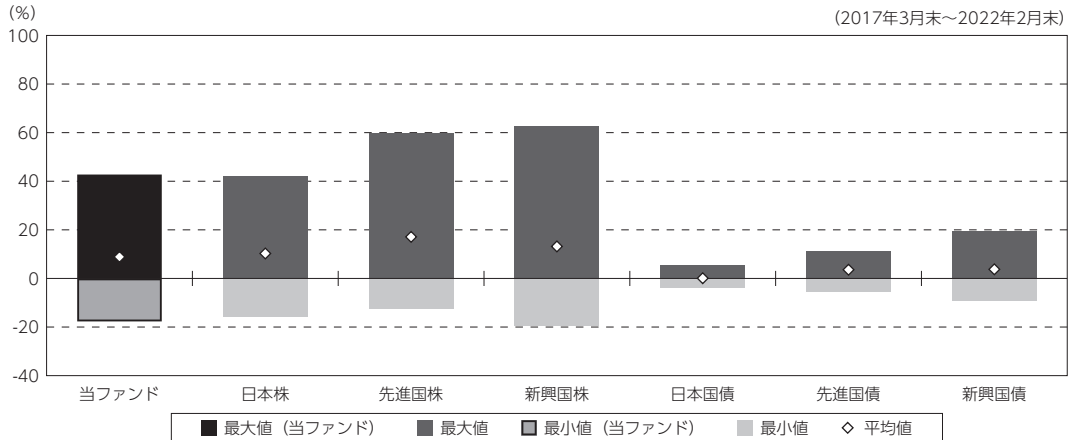
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	野村日本企業価値向上オープン（円投資型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	8.9	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

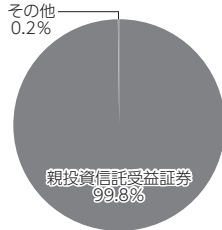
組入資産の内容

(2022年3月23日現在)

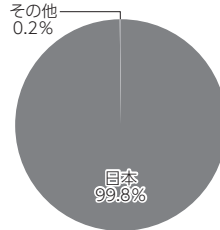
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

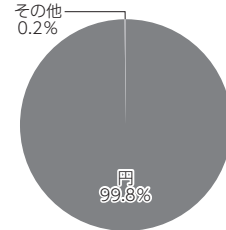
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2022年3月23日
純資産総額	7,502,030,627円
受益権総口数	6,154,880,322口
1万口当たり基準価額	12,189円

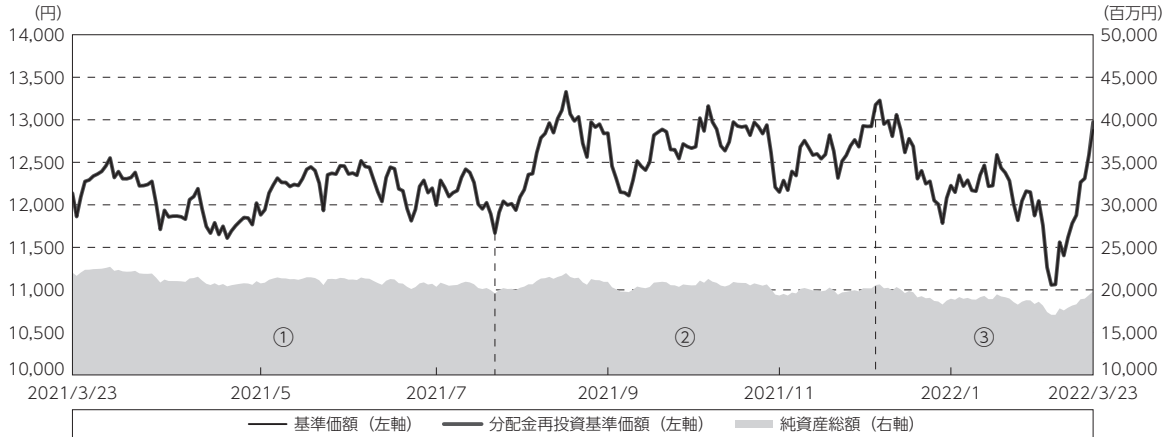
(注) 期中における追加設定元本額は142,392,889円、同解約元本額は777,452,255円です。

〈米ドル投資型〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月24日～2022年3月23日)



期 首：12,137円

期 末：12,882円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率： 6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.9%の上昇

基準価額は期首12,137円から期末12,972円(分配金込み)に835円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～8月下旬)

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

(下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

(下落) 国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。

(下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことで輸出関連企業の採算が改善すると期待されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年3月24日～2022年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 170	% 1.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(81)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(81)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.066)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.069)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	1.460	
期中の平均基準価額は、12,300円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

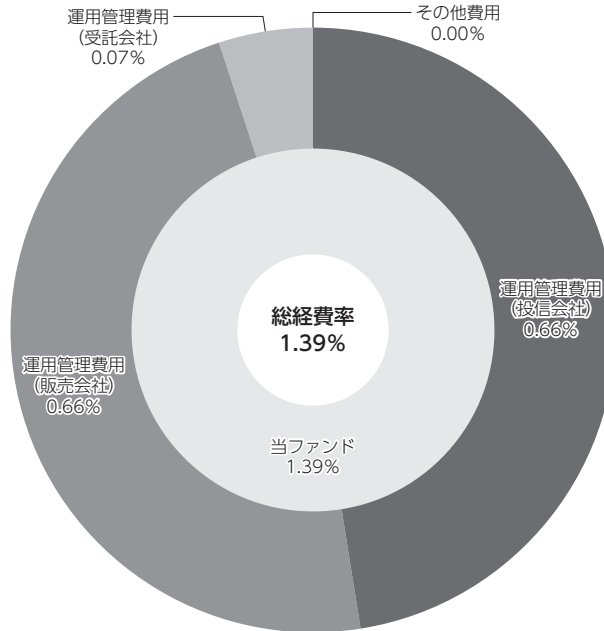
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月23日～2022年3月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月23日 決算日	2018年3月23日 決算日	2019年3月25日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月23日 決算日	2022年3月23日 決算日
基準価額 (円)	8,734	9,232	9,294	7,732	12,137	12,882
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	120	90
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	0.7	△ 16.8	58.5	6.9
純資産総額 (百万円)	109,459	67,289	42,606	21,284	22,034	19,838

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年3月24日～2022年3月23日)

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後は米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も下落に転じました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落に転じました。2022年1月以降も、FRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落が続きました。その後は米国の金融政策を巡る過度な警戒感が後退したことや日米の金融政策の方向性の違いから円売り・ドル買いが進み1ドル＝120円台まで円安が進行したことで輸出関連企業の採算改善への期待が高まったことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月24日～2022年3月23日)

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は96.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.4%としました。

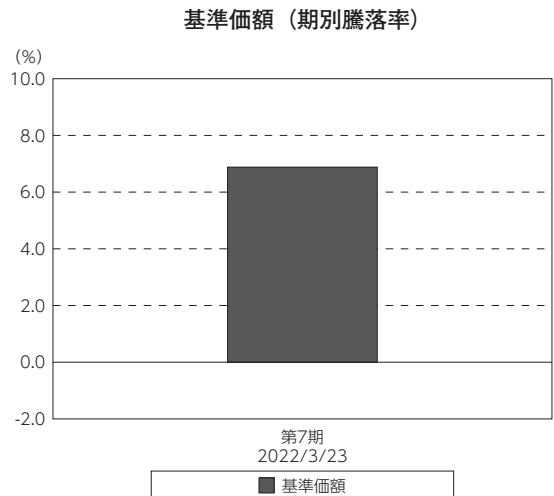
・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではアサヒグループホールディングス、富士フイルムホールディングス、オリンパス、SMC、ワコールホールディングスなどを買付けました。一方協和キリン、コムシスホールディングス、ディー・エヌ・エー、アマダ、横河ブリッジホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、機械、輸送用機器、食料品など、主な銘柄は住友ベークライト、アサヒグループホールディングス、ローム、富士フイルムホールディングス、本田技研工業などです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月24日～2022年3月23日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年3月24日～2022年3月23日)

- 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり90円とさせていただきます。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期
	2021年3月24日～2022年3月23日
当期分配金	90
(対基準価額比率)	0.694%
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,882

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、先行きのインフレへの懸念はあるものの足もとは回復基調を続けているとみています。2021年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.6%となり、2四半期ぶりにプラス成長に回帰しました。輸入物価上昇によるコスト高などで住宅投資や政府投資は抑制されたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどがプラスに寄与しました。2022年1-3月期の個人消費は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷すると思われそうですが、感染状況の落ち着きにより回復を見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油などの商品価格上昇によって予想以上にインフレ率が上昇し実質所得の悪化につながる可能性は懸念されます。また、大手自動車メーカーが春闘で「満額回答」を示唆するなど岸田政権が目指す賃上げの動きは出てきていますが、幅広い業種・企業でインフレ率上昇を十分相殺できる賃金上昇となるかは不透明な状況です。日銀の黒田総裁は金融緩和縮小や金融引き締めへの政策転換には否定的な発言を続けていますが、2023年4月の総裁任期満了を控えてインフレによる悪影響などが顕在化した場合には日銀はスタンスを変更する可能性があります。

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月18日時点）、2023年度は同5.7%増（同上）となることと予想されます。

・投資方針

- 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。

- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESGの視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

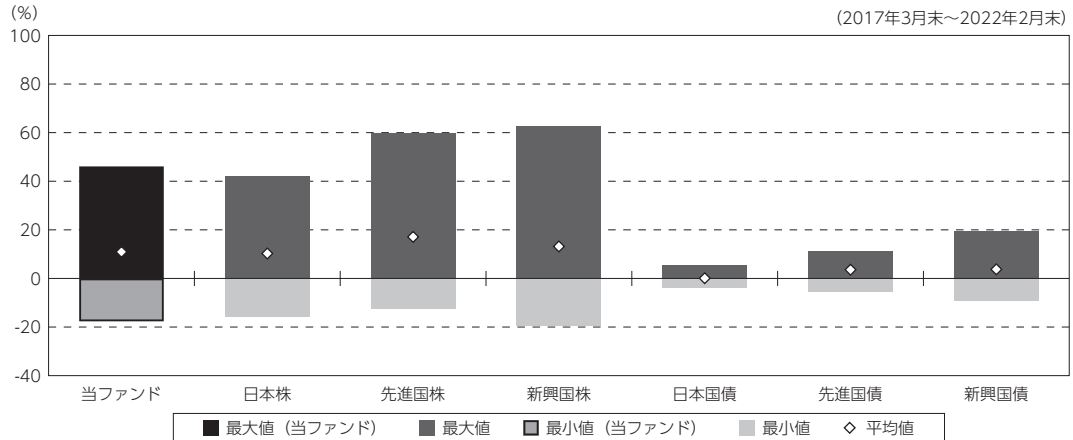
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。	
主要投資対象	野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	10.9	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年3月23日現在)

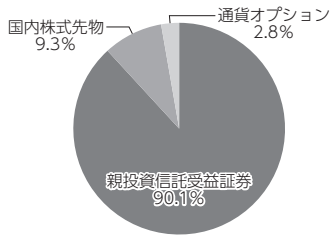
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	TOPIX 2206	株式先物(買建)	円	日本	9.3
2	USDアット120.842	通貨オプション(アット/売建)	—	—	1.4
3	USDコール120.842	通貨オプション(コール/買建)	—	—	1.4
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

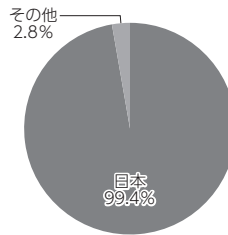
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	90.1
組入銘柄数	1銘柄

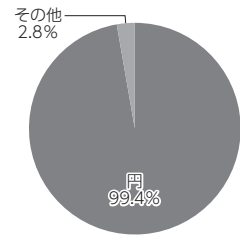
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2022年3月23日
純資産総額	19,838,317,075円
受益権総口数	15,399,849,980口
1万口当たり基準価額	12,882円

(注) 期中における追加設定元本額は157,603,013円、同解約元本額は2,912,318,714円です。

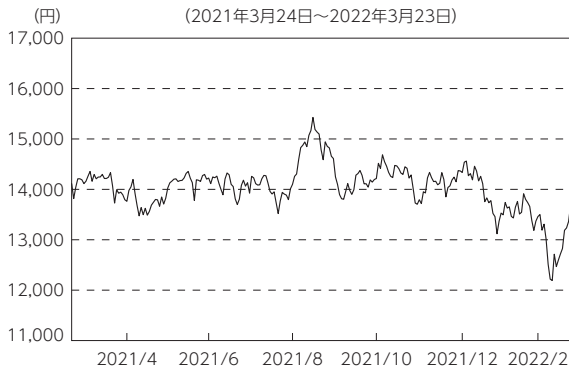
組入上位ファンドの概要

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年3月24日～2022年3月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月24日～2022年3月23日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.075 (0.075)
合計	11	0.075

期中の平均基準価額は、13,974円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

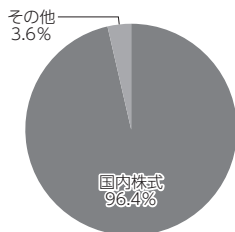
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

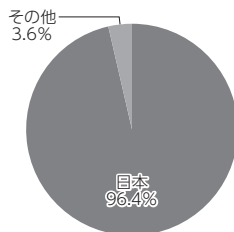
(2022年3月23日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 住友ベークライト	化学	円	日本	5.8
2 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	5.6
3 ローム	電気機器	円	日本	5.4
4 富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	5.2
5 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	3.7
6 オリンパス	精密機器	円	日本	3.5
7 SMC	機械	円	日本	3.4
8 大和工業	鉄鋼	円	日本	3.2
9 マプチモーター	電気機器	円	日本	2.7
10 三菱ケミカルホールディングス	化学	円	日本	2.7
組入銘柄数		56銘柄		

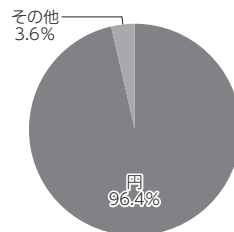
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）